

令和3年度戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (高度デジタル人材による地域中小企業デジタル化支援可能性調査)

経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課

事業目的

- 新型コロナウイルス感染症を契機に、デジタル技術を活用した新サービスを提供する企業が現れるなど、Society5.0に向けたデジタル化への対応は急激に進んでいる。しかし、その多くが、東京都を含む関東圏や大阪府・愛知県などの大都市圏であり、地方においては限定的である。
- その理由の一つに、大都市圏に比べ地方にはデジタル化へ対応できる人材が少ないことが挙げられ、大都市圏に多く偏在する高度なデジタルスキルを有する人材（以下、「高度デジタル人材」という）からの支援を期待する声が多い。
- しかし、地方の中小企業等（以下、「地域中小企業」という）と高度デジタル人材の間には接点がほとんどなく、地域中小企業としては相談相手が見えない状況。一方、高度デジタル人材の中には、副業・兼業を含む多様な働き方に対する意識の醸成が進み、新たな活躍の機会を探索する人材が増加傾向である。
- 本事業では、地域中小企業と高度デジタル人材の出会いの場（ミートアップイベント及びフィールドワークツアー等）を創出し、地域中小企業と高度デジタル人材がデジタル技術を活用した新たなビジネスモデル案の作成を協働で行うプログラムを通じて、高度デジタル人材が地域中小企業のデジタル化を支援する仕組みを構築する。

事業内容

(1) 地域中小企業と高度デジタル人材の出会いの場・関係構築の場の創出

- 地域中小企業が高度デジタル人材に支援を要請するためには、高度デジタル人材を地域の関係人口にすることが効果的である。
- このため、地域中小企業と高度デジタル人材の出会いの場・関係構築の場として、ミートアップイベントやフィールドワークツアー等を開催する。

①ミートアップイベント	②フィールドワークツアー
<p>A) 参加地域</p> <ul style="list-style-type: none">・全国105地域に存在する地方版IoT推進ラボに対して募集を行い、応募があった地域の中から、3地域を選定する。 <p>B) 高度デジタル人材参加者</p> <ul style="list-style-type: none">・高度デジタル人材募集用のホームページを作成し募集を行い、応募があった人材の中から、15名程度（個人でもグループ(3名まで)でも可)を選定する。 <p>C) 開催要領</p> <ul style="list-style-type: none">・オンラインによる3地域合同開催（1回）。・地方版IoT推進ラボ側から地域の魅力や地域産業の課題、デジタル化に意欲的な地域中小企業等の紹介、そしてフィールドワークツアーの案等を提示。高度デジタル人材からは自身のスキル等を自己PRするセッションを設ける。 <p>D) マッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none">・地方版IoT推進ラボ及び高度デジタル人材の双方に対してWEBアンケート調査等を実施し、互いに関心を示す者同士をマッチングする。	<p>A) 地方版IoT推進ラボと高度デジタル人材の組み合わせ</p> <ul style="list-style-type: none">・「①ミートアップイベント」でマッチングした組み合わせとする。 <p>B) 開催要領</p> <ul style="list-style-type: none">・地域ごとに時期をずらして開催する。・フィールドワークツアーの期間は2泊3日程度とし、原則、現地で実施することとするが、新型コロナウイルス感染の感染状況次第では、オンラインで実施する。・ツアーには、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの検討に着手している又は検討を予定している地域中小企業の参加を必須とし、地域中小企業の現場を視察し、意見交換等の時間を設ける。・高度デジタル人材は、自身のスキルが生かせることが見込まれる地域中小企業を特定し、当該企業の新たなビジネスモデル案の検討につながるデジタル技術のアイデアをプレゼンする。地域中小企業は、プレゼン内容を踏まえ、マッチングするかどうか判断する。

事業内容

(2) 高度デジタル人材による支援の下、地域中小企業の新たなビジネスモデル案の作成

- 地域中小企業は、フィールドワークツアーでマッチングした高度デジタル人材による支援の下、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル案の作成を行う。
- 必要に応じて、デジタル分野以外の、例えば企業経営に関する専門家から支援を受けられるようにする。

※ミートアップイベント、フィールドワークツアー、新たなビジネスモデル案の作成に係る一連のプロセスについて、上手くいった点や苦労した点、工夫した点、改善すべき点等を整理したレポートを取りまとめる。

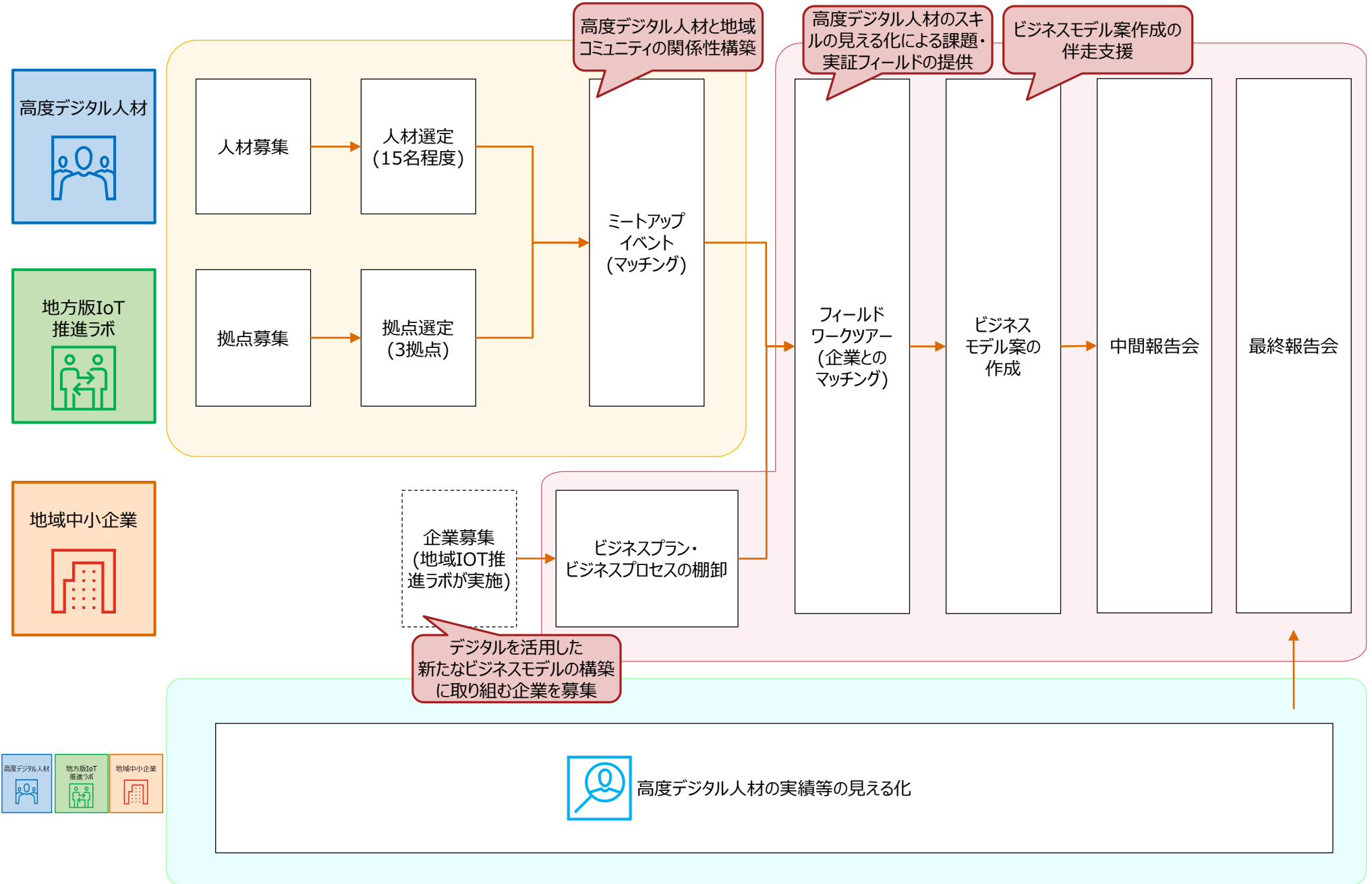
※レポートについては、積極的に他地域に展開し、他地域でも再現していただくよう促す。

事業内容

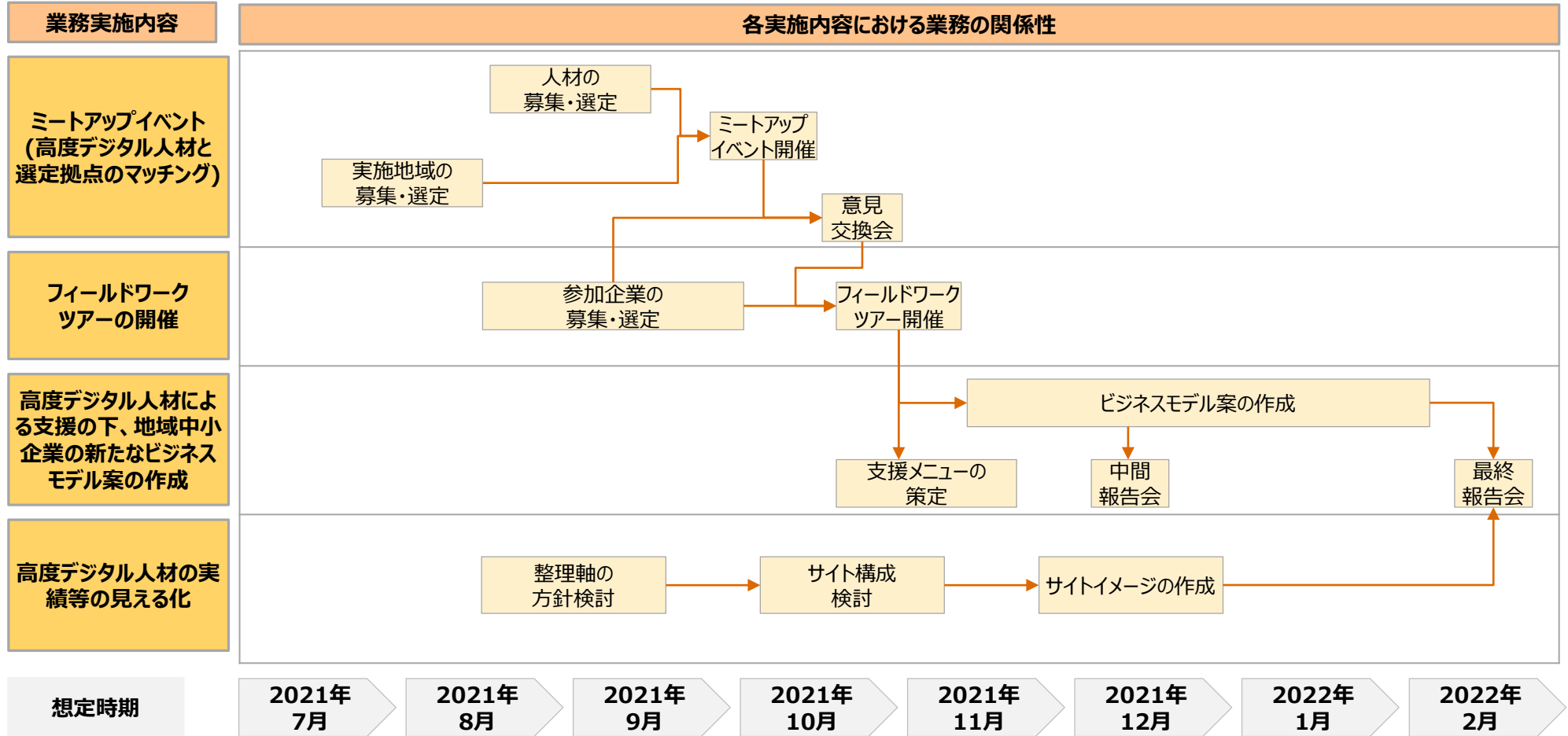
(3) 高度デジタル人材の実績等の見える化

- 地方版IoT推進ラボをはじめとする地域のコミュニティが、関連する実績等を有する高度デジタル人材にリーチできる仕組み（高度デジタル人材紹介サイトの構成案）を提案する。

事業の全体像



実施スケジュール（予定）



(参考) 地方版IoT推進ラボの選定地域【全国105地域】

第1弾	2016年7月	29地域選定	第2弾	2017年3月	24地域選定
第3弾	2017年8月	21地域選定	第4弾	2018年9月	19地域選定
第5弾	2019年9月	8地域選定	第6弾	2021年4月	4地域選定

※丸数字は選定期期

中部経産局管内 (17)

- ・富山県①
- ・石川県①
- ・加賀市①
- ・白山市②
- ・かほく市③
- ・岐阜県①
- ・郡上市③
- ・各務原市③
- ・愛知県①
- ・名古屋市②
- ・豊田市②
- ・幸田町③
- ・三重県①
- ・能美市④
- ・木曽岬町⑤
- ・富山市⑥
- ・桑名市⑥

近畿経産局管内 (14)

- ・福井県①
- ・鯖江市②
- ・永平寺町③
- ・滋賀県②
- ・米原市④
- ・京都市①
- ・大阪府②
- ・大阪市①
- ・八尾市④
- ・神戸市①
- ・淡路市③
- ・奈良県①
- ・明日香村③
- ・和歌山県①

中国経産局管内 (8)

- ・鳥取県③
- ・瀬戸内市③
- ・島根県①
- ・宇部市⑤
- ・岡山県③
- ・広島県①
- ・山口県②
- ・津山市⑥

九州経産局管内 (14)

- ・福岡県①
- ・北九州市①
- ・福岡市①
- ・嘉飯桂地域②
- ・佐賀県②
- ・大分県②
- ・長崎県②
- ・長崎市②
- ・島原市④
- ・南島原市③
- ・熊本県①
- ・宮崎県②
- ・鹿児島県①
- ・直方市⑤

四国経産局管内 (7)

- ・高知県①
- ・徳島県④
- ・高松市④
- ・美波町③
- ・神山町④
- ・愛媛県⑤
- ・新居浜市⑥

北海道経産局管内 (11)

- ・札幌市①
- ・釧路市①
- ・北見市④
- ・長沼町④
- ・森町⑤
- ・士幌町①
- ・猿払村③
- ・室蘭市④
- ・稚内市④
- ・東川町④

東北経産局管内 (10)

- ・山形県③
- ・宮城県①
- ・仙台市②
- ・青森県④
- ・滝沢市④
- ・仙北市②
- ・秋田横連携③
- ・会津若松市①
- ・岩手県④
- ・秋田県④

関東経産局管内 (21)

- ・茨城県①
- ・栃木県④
- ・群馬県③
- ・埼玉県②
- ・千葉県②
- ・大田区③
- ・神奈川県②
- ・横浜市②
- ・相模原市②
- ・横須賀市②
- ・湘南地域②
- ・新潟県②
- ・長岡市③
- ・柏崎市④
- ・伊那市①
- ・川上村③
- ・山梨県③
- ・静岡県①
- ・藤枝市③
- ・長野県⑤
- ・燕市⑤

沖縄総合事務局管内 (3)

- ・沖縄県①
- ・恩納村⑤
- ・沖縄市④

